



【法務】海外・再生エネルギー・プロジェクトの投資案件

～収益の源泉たる PPA (Power Purchase Agreement) の実務研究～

か も と わたる
講師 加本 亘 氏 ホーガン・ロヴェルズ法律事務所外国法共同事業
パートナー・弁護士・ニューヨーク州弁護士

日時 2026年4月10日(金) 午後1時30分～午後4時30分

■このセミナーは会場受講またはZoom受講のいずれかを選択いただけます。(1週間動画配信あり)

■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます(2週間)。日程指定も可能です。

エネルギー分野では、日本企業による海外の再エネプロジェクトへの投資が増えています。新規プロジェクトにスポンサーとして関与する場面に限らず、既存のプロジェクトで追加のスポンサーが募られて入札手続(ビッド)が開催され、それに日本企業が参加する場面が目立ちます。特に日本企業においては、欧州やアジアでの海上風力発電プロジェクトへの参入検討が多く見られますが、今後は米国案件も増えることが予想されます。

講師は、国際的な法律事務所のパートナーとして様々なセクターでの海外M&Aが専門であるところ、エネルギー分野においても海外オフィスのプロジェクト専門の弁護士とチームアップして上記案件に関与する場面が増えております。

その経験を踏まえて、日本企業が海外の再エネプロジェクトに投資する際ににおけるポイントをお話ししますが、今回は特に、プロジェクトにおいて最も重要なPPA(Power Purchase Agreement)に焦点を当てます。PPAはそのプロジェクトにおける収益の源泉であり、プロジェクトに参加する日本企業においては、PPAの内容について正しく評価できる能力を持つことこそが、適切な投資判断をするために必要です。

(前半)

再エネプロジェクトの典型的な契約構造

契約書で対応されるべきリスクの全体像

(マーケットリスク、完工リスク、運営リスク、不可抗力リスク、法令変更リスクなど)

再エネプロジェクトの典型的なタイムテーブル

PPAのトレンド：コーポレートPPA、バーチャルコーポレートPPA、日本の状況など
(後半)

PPAにおいて重要なポイント：バンカビリティ("bankability")

バンカビリティを確保するためPPAにおいて具体的に何が意識されているか？

PPA各論①：価格と期間に関する条項

PPA各論②：Force Majeure条項(Change of Law条項含む)

PPA各論③：Liquidated Damage条項

PPA各論④：他の契約との関係性

企業所属の弁護士さんは大歓迎ですが、弁護士事務所とその関連団体所属の方はご遠慮願います。

【講師紹介】専門は、M&A、国際税務、労務。
2000年-2006年 Freshfields Bruckhaus Deringer(法律事務所)勤務。2007年-2011年 Allen&Overy(法律事務所)勤務。2012年1月-2015年4月比谷中田法律事務所パートナー弁護士。2012年4月-2014年12月、外資系金融機関のジェネラル・カウンセル兼任。2015年5月より Hogan Lovells(法律事務所)にパートナー弁護士として勤務。1996年東京大学法学部卒業。同年司法試験合格。2000年弁護士登録(52期)。2006年ニューヨーク州弁護士登録。2005年ニューヨーク大学(NYU)国際租税修士課程(International Taxation LLM)、2006年、ニューヨーク大学(NYU)租税法修士課程(Taxation LLM)修了。著書に「国際タックスプランニングの実務」(中央経済)、「弁護士のための租税法」(千倉書房、共著)など。IFA会員、2011年IFAパリ大会プランチレポーター。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 金融財務研究会
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2026年4月10日（金）
13:30~16:30

会場

茅場町・グリンヒルビル 金融財務研究会本社 セミナールーム

東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom受講の場合】インターネットに繋がるパソコンがあれば、どこでも受講できます。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。

参加費

1名につき 35,900円（消費税、参考資料を含む）
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき
31,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル
TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいてのお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。) クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および経営調査研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いいたします。)

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱UFJ銀行 本店 1642356 三井住友銀行 本店営業部 7397637

三菱UFJ信託銀行 本店 2818151 みずほ銀行 東京営業部 1427715

三井住友信託銀行 本店営業部 2993982 りそな銀行 東京営業部 1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

【法務】海外・再生エネルギー・プロジェクトの投資案件

【会場またはZoom】4/10

参加申込書

FAX 03-5695-8005

2026年 月 日

下記に✓を入れてください。		会社名	TEL FAX
<input type="checkbox"/> 会場受講		E-Mail	
<input type="checkbox"/> Zoom受講 <input type="checkbox"/> 後日配信		所在 地	〒
弊社からのお知らせ、メルマガの送信を		参加者ご氏名	部課名
<input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない		〃	〃
講師へのメールアドレス開示に		〃	〃
<input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない		〃	〃
クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。		〃	〃
<input type="checkbox"/> クレジットカード利用		書類送付先 (同上の場合記入不要)	部課名
		ご担当者 TEL	FAX
セミナーコード 0995 (Law-k260995)			

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。

